

### 10月上旬

- ▶ 1日、大子町・常陸太田市は、JR常陸大子駅と「袋田の滝」、「竜神大吊橋」を結ぶ広域観光路線バス～紅葉満喫乗り継ぎの旅～の運行を開始（11月27日までの土日祝日期間限定）
- ▶ 1日、水戸市は、「みとちゃん健康マイレージ」を導入、市内に在住の20歳以上で、健康目標を達成した応募者から抽選で賞品を交付（応募期間：2017年1月31日まで）
- ▶ 3日、エンジン01文化戦略会議オープンカレッジin水戸実行委員会は、水戸市で2017年2月17～19日に開講（関東で初開催）の100人以上の知識者が講師を務めるオープンカレッジのテーマを「みとれる水戸～みつめる歴史、みつめる未来～」に決定したことを公表
- ▶ 3日、高萩市は、首都圏近郊住民を対象に、11月12日に「高萩市移住体験バスツアー」を実施することを発表、市内の「KENPOKU ART 2016」展示も訪問
- ▶ 3日、ひたちなか市は、市内在住の生後3か月未満の乳児とその母親を対象に、医療施設において心身のケアや授乳指導・育児相談等が受けられる「産後ケア事業」を開始
- ▶ 4日、茨城県によれば、2016年夏季一時金平均妥結額（対象110組合）は、60.5万円と前年に比べ+2.7万円（+4.7%）の増加、リーマンショック後の2009年以降で最も高い水準
- ▶ 5日、古河市は、市民に市内の医療と介護の関係機関を周知し、サービスを気軽に利用できるようにすることを目的に、「在宅医療と介護マップ」を作成・公表
- ▶ 5日、那珂市は、市の子育て支援に関する手当や制度、手続き等をまとめた「那珂市子育てガイドブック」を発行、母子手帳交付時に配付のほか、市のホームページでダウンロード可能
- ▶ 7日、茨城県は、2017年度予算編成の基本方針を取り纏め、予算シーリングは、特に政策判断を要する経費、公共事業費は2016年度当初予算比平均で±0%、その他一般行政費等は▲3%に抑制、重要政策等特別枠を別途要求基礎額の10%（100億円）まで容認
- ▶ 7日、茨城県人事委員会は、県職員平均月給を891円（改定率+0.23%）、期末・勤勉手当（ボーナス）を0.10か月分（4.20月→4.30月）、4月に遡って引上げることがを勧告

### 10月中旬

- ▶ 11日、茨城県によれば、8月の水戸市消費者物価指数は、総合で99.4（2015年=100）と前月に比べ横ばい（前年同月比▲0.3%）
- ▶ 12日、つくば市は、筑波銀行と産業の振興としごとの創出等幅広い分野において、相互に連携・協力して地域課題に対応していくため、「包括連携協力に関する協定」を締結
- ▶ 12日、茨城県は、県内へ宿泊するベトナムツアーを造成・催行する旅行業者に対して、旅程中のバス料金の半額を補助する「いばらきハーフバス事業」の実施を発表
- ▶ 18日、日本原子力研究開発機構は、「高速炉臨界実験装置」（東海村）や「材料試験炉」（大洗町）等、県内の原子力10施設の廃止検討方針を含む「施設中長期計画案」を作成・公表
- ▶ 18日、日立市・常陸大宮市・高萩市・北茨城市・常陸大宮市・大子町と、各市町の観光協会、商工会等は、2017年4月のNHK連続テレビ小説「ひよっこ」の放送開始を受け、観光客の促進や地域振興のため、「茨城県北ひよっこ推進協議会」を立上げ
- ▶ 19日、茨城県は、外国人観光客の利便性向上や2020年東京オリンピック・パラリンピックの円滑な開催等に資するため、「いばらき多言語表記ガイドライン」を制定し、表記を統一化
- ▶ 19日、民間調査機関のブランド総合研究所「地域ブランド調査2016」によれば、都道府県魅力度ランキングで茨城県は第47位と4年連続で最下位
- ▶ 19日、茨城県は、県内企業に興味がある大学生を対象に、県内企業を訪問する「いばらきU・I・Jターン魅力発見バスツアー」を11月16日に実施することを公表

### 10月下旬

- ▶ 24日、国土交通省関東整備局は、常総市の2モデル地区で、各住民が環境に合った避難情報・行動等の「マイ・タイムライン」を自ら検討する「みんなでタイムラインプロジェクト」を始動
- ▶ 28日、関東農政局によれば、茨城県の2016年産水稲の作況指数は99で「平年並み」、県西部・南部地域の作況指数が98で「やや不良」
- ▶ 28日、茨城労働局によれば、2017年3月に卒業予定の高校生の就職内定率（2016年9月末現在）は60.6%と、前年同期に比べ+8.7ポイントの上昇（求人数も同+10.4%の増加）
- ▶ 31日、茨城県によれば、2016年4～6月期の茨城県実質経済成長率（速報、前期比年率換算、季節調整済み）は▲0.8%と2四半期連続のマイナス成長
- ▶ 31日、総務省「平成27年度国勢調査」（確定数）によれば、2015年10月1日現在の本県の人口は291.7万人と、前回調査（平成22年）に比べ▲5.3万人（▲1.8%）の減少

国内  
海外

## 10月上旬

- ▶ 3日、日銀9月の企業短期経済観測調査（短観）によれば、大企業製造業の業況判断DIIは+6と前回6月調査に比べ横ばい、先行きも+6で横ばい、4日、同「企業の物価見通し」（全規模全産業）によれば、1年後の物価見通し（前年比）は+0.6%と同▲0.1%ポイントの低下
- ▶ 3日、大隅良典氏がノーベル生理学・医学賞を受賞、日本人のノーベル賞受賞は3年連続
- ▶ 4日、厚労省「厚生労働白書」のテーマは、「人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える」、2015年の労働力人口総数に占める65歳以上の割合は11.3%と1970年の約2.5倍に増加
- ▶ 4日、国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは2016年3.1%、2017年3.4%と、7月時点見通しに比べ各々横ばい（日本：0.5%、0.6%＜同+0.2%、+0.5%ポイント＞）（p.28経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 5日、国際連合は、2020年以降の地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」の11月4日の発効決定を発表、11日、政府は、「パリ協定の批准承認案」を閣議決定
- ▶ 6日、20か国財務大臣・中央銀行総裁会議（G20）を米国ワシントンD.C.で開催、主要国の金融緩和の長期化に伴う金融機関経営に与える副作用を懸念する声が相次ぐ

## 10月中旬

- ▶ 11日、財務省によれば、8月の経常収支状況（速報）は2兆8億円と前年同月に比べ+3,759億円黒字幅が拡大、26か月連続の黒字
- ▶ 11日、参議院本会議で2016年度第2次補正予算案が可決し成立、一般会計歳出の追加は4兆1,143億円、「21世紀型のインフラ整備」や「震災復興や防災対応の強化」が中心
- ▶ 12日、農林水産省は、「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（地理的表示法）」に基づき三島馬鈴薯（静岡県三島市等）、下関ふく（山口県下関市等）、能登志賀ころ柿（石川県志賀町）、十勝川西長いも（北海道帯広市等）の4産品を地理的表示（GI）として登録、計21産品に
- ▶ 13日、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（9月）によれば、1年後の物価について現在より「上がる」と回答した人の割合は65.1%と、前回6月調査に比べ▲7.3%ポイントの低下
- ▶ 10～14日、モントリオール議定書第28回締約国会議をルワンダ・キガリで開催、先進国では、代替フロン（HFC）の生産・消費量を2036年までに基準値の85%を削減する改定案を採択
- ▶ 14日、政府は、2016年度の国家公務員月給（+708円＜+0.17%＞）、ボーナス（+0.1か月分）について、人事院勧告どおり引上げを閣議決定
- ▶ 14日、米証券取引委員会（SEC）は、プライムMMF等に対し、解約手数料の賦課、解約制限期間の設定等の大量資金流出を回避する規則を完全施行
- ▶ 14日、米財務省は「半期為替報告書」を公表、「監視リスト」には、従来の日本・中国・ドイツ・韓国・台湾に新たにスイスを追加し、6か国・地域を指定
- ▶ 19日、日本政府観光局（JNTO）によれば、9月の訪日外国人客数は191.8万人と、前年同月に比べ+19.0%の増加、9月としての過去最高を記録
- ▶ 19日、中国国家統計局によれば、2016年7～9月期の中国実質国内総生産（GDP）の前年同期に比べ+6.7%の増加、1～3月期、4～6月期と伸び率は3四半期連続で横ばい

## 10月下旬

- ▶ 25日、内閣府は、10月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 25日、世界銀行「2017年ビジネス環境ランキング」によれば、日本のビジネスのしやすさは、190か国・地域の中で第34位と前年（第32位）に比べ2ランクダウン
- ▶ 26日、総務省2015年「国勢調査」によれば、わが国の人口は1億2,709.5万人（2015年10月1日現在）と前回調査（2010年）に比べ▲96.3万人の減少、調査開始以来初の減少
- ▶ 28日、法務省「留学生の日本企業等への就職状況」によれば、2015年に日本企業への就職を目的に在留資格の変更許可を得た留学生は15,657人（前年比+20.8%）と過去最高
- ▶ 28日、米商務省によれば、2016年7～9月期の米国実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.9%の増加（4～6月期＜+1.4%＞比+1.5%ポイント）
- ▶ 31日、欧州連合統計局によれば、2016年7～9月期のユーロ圏実質国内総生産（GDP、同上）は、前期比年率換算で+1.4%の増加（4～6月期＜+1.2%＞比+0.2%ポイント）
- ▶ 31日、文化庁は、無形文化遺産保護条約政府間委員会評価機関より、我が国の「山・鉾・屋台行事（18府県33件）」について、ユネスコ無形文化遺産に「記載」勧告を受けたことを公表